

厚生労働省神奈川労働局発表
平成29年12月25日

担 当	神奈川労働局雇用環境・均等部 企画課長 長久保 茂 企画調整第二係長 荒井 麻希 電 話 045-211-7357
--------	--

「働き方改革に関する金融機関との連携協定」 神奈川県信用金庫協会と締結します ～協定締結式のおしらせ～

神奈川労働局（局長 姉崎 猛）は、融資等で地域企業と密接に関わっている金融機関を通じて、労働関係助成金など企業ニーズに対応した情報提供を行うことにより、地域の中小・小規模企業の働き方改革及び労働生産性向上の一層の支援が期待できることから、神奈川県信用金庫協会（横浜信用金庫、かながわ信用金庫、湘南信用金庫、川崎信用金庫、平塚信用金庫、さがみ信用金庫、中栄信用金庫、中南信用金庫）と「働き方改革に係る包括連携協定」を締結し、相互の連携を強化して県内の中小・小規模企業の働き方改革の推進に向けた取組を進めていくこととしました。

ついては、以下のとおり締結式を行います。

1 協定締結式 ……資料1

【日 時】 平成30年1月17日（水）14:00～

【場 所】 神奈川労働局 大会議室
（横浜市中区北仲通5-57 横浜第2合同庁舎8階）

【出席者】 神奈川県信用金庫協会 会長 平松 廣司
神奈川労働局長 姉崎 猛

※締結式の取材をご希望の場合は、事前に登録をお願いします。

2 包括連携協定の概要 ……資料2

(1) 期待される効果

県下の信用金庫の経営サポート機能や取引先企業とのネットワークを活用することにより、中小企業事業主が働き方改革の取組を進めるために必要な各種支援策や労働関係施策の情報を提供することができる。

(2) 主な連携事項

- ①労働生産性の向上に関すること
 - ②労働者の処遇の改善、ワーク・ライフ・バランスの推進その他の働き方改革に関すること
 - ③多様な働き方に関すること
 - ④雇用の促進及び安定に関すること
 - ⑤人材育成に関すること
- など

添付資料 <資料1> 包括連携協定締結式 次第
<資料2> 「働き方改革に係る包括連携に関する協定」について

「働き方改革に係る包括連携に関する協定」締結式次第

日時：平成30年1月17日（水）14：00～

場所：神奈川県労働局大会議室（横浜第2合同庁舎8F）

1. 開会

2. 協定署名者の紹介

神奈川県信用金庫協会 会長 平松 廣司（ひらまつ ひろし）

神奈川県労働局長 姉崎 猛（あねざき たけし）

3. 協定の概要説明

神奈川県労働局雇用環境・均等部長 布川 裕子（ふかわ ゆうこ）

4. 協定書署名調印

5. 写真撮影

6. 署名者挨拶

神奈川県信用金庫協会 会長 平松 廣司（ひらまつ ひろし）

神奈川県労働局長 姉崎 猛（あねざき たけし）

7. 記者から質問受付

8. 閉会

「働き方改革に係る包括連携に関する協定」について

1. 背景

働き方改革は労働の質を高めることを通じて労働生産性の向上に寄与する一方、持続的な働き方改革を進めるためにも労働生産性の向上が必要であることから、働き方改革と労働生産性の向上は車の両輪のように進めていくことが肝要である。

しかしながら、これまでの労働行政では、企業の労働生産性向上を促進するための取組みについてはあまり取り上げてこなかった。このため、地場産業に対する知見・情報を有する地域金融機関との連携を図ることにより、労働関係助成金を始めとする労働施策を効果的に活用することができれば地域企業の労働生産性向上を加速化し、働き方改革の円滑化に寄与することが期待できる。

このような考え方にに基づき、労働局と地域金融機関とが包括連携協定を締結するに至った。

2. 目的

神奈川労働局と地域金融機関がパートナーとして、対話を通じて密接に連携することにより、神奈川県内の労働者の働き方改革及び地域振興等を推進すること。

3. 連携事項

- (1) 労働生産性の向上に関すること。
- (2) 労働者の処遇の改善、ワーク・ライフ・バランスの推進その他の働き方改革に関すること。
- (3) 多様な働き方に関すること。
- (4) 雇用の促進及び安定に関すること。
- (5) 人材育成に関すること。
- (6) 乙の施策のPRに関すること。
- (7) その他、両者連携の目的に沿うこと。

4. 期待される効果

神奈川労働局は、地域金融機関の経営サポート機能や取引先企業とのネットワークを活用することにより、中小企業事業主が必要とする各種支援策や労働関係施策の情報を提供することができる。

地域金融機関は、取引先企業からの経営や労務に関する相談について、神奈川労働局との連携により、企業価値向上につながる情報やアドバイスの提供など取引先企業のニーズに応えることができる。

こうした取組を通じ、神奈川県内の働き方改革及び地域企業振興の推進を図ることができる。